

新しい歴史学のために

1974・12・30

近代天皇制国家論研究の現状と課題……中島 三千男

近代天皇制国家論研究の現状と課題

国家イデオロギー論の発展のために(その1)

中島 三千男

はじめに

戦前から戦後にかけてすぐれた業績と論争史をもつ近代天皇制国家論研究が、一九六〇年代の後半以降(以下最近と略す)あらたな特徴をおびつつ登場してきている。

(補註)

近代天皇制国家に関する最近の諸著作・論文の個々の論点にわたる特徴については後で述べることにして、全体的な特徴を一言で述べるならば、それは明治維新から八・一五(敗戦)にいたる近代天皇制国家論のトータルな構築をめざしていることである。このことはいいかえるならば戦前にうちたてられ、今日まで尚その強い影響を及ぼしている「講座」派の近代天皇制国家像に対する本格的な再検討が試みられている、ということである。

このような新たな特徴は何故に生まれてきたのであろうか。一つには六〇年代前半頃までの日本近代史研究の中心的部分を占めてきた維新史研究や自由民権期研究の実証的研究が一応「出揃って」しまった、したがってこれ以上の発展のためには新たな問題意識や方

法が要請されている、という研究内在的要因に負うところが大きい。ろ。

しかし、それと同時に六〇年代を通じて一応の「定着」をみせつつある「明治百年」論や「近代化」論に代表される「帝国主義的歴史観」に対決するために、より精緻で統一的な近代天皇制国家像が要求されているというイデオロギー斗争上の要請があるであらうし、さらには六〇年代の後半以降、実感し得るまでに顕著になった現代日本における軍国主義、帝国主義の復活の問題を人民の立場からどう把えるかという問題等、現代日本の客観的情勢が提起する問題に応えるという問題意識が横たっているであらう。

小稿はこのような背景をもって登場してきた最近の近代天皇制国家論研究の現状を整理し課題を導きだそうとするものである。

但し私自身はこれまで国家論や、それを構成する上に不可欠な社会経済史について深く研究してきたものではない。またとくに、定期的に、小稿で中心的に取り扱う近代天皇制国家の階級的変質が

問題となる時期は一九〇〇年以降のことであるが、この時期は私にとっては全くの素人である。

そういう私があえてこのようなテーマを課したのは、もっぱら自身の研究上の要請からである。私自身は長期的には国家イデオロギー論の深化を課題としつつも、これまではもっぱら明治前半期、帝国憲法体制確立期の宗教を中心とするイデオロギー（天皇制国家イデオロギー）についての実証的な研究をすすめてきた。その場合に当然明治二十年代の国家権力の性格について、またその国家権力が八・一五（敗戦）に至る過程の推移について、一定の理論的「見通し」をもって実証を行ってきたわけであるが、私自身の研究の過程が、もはやそのような単なる「見通し」ではなくしかりとした理論を要求するようになったのである。そこで独自にこの理論問題を深める作業に入るのである。

もちろん小稿はその試みの初歩的な段階のものであり、最近の研究の成果を整理し、私の問題意識にひきつけて国家イデオロギー論の研究の重要性を極めて一般的に提起するものにすぎないものである事を最初にお断りしておきたい。

（補註）小稿で問題とする主な著作、論文は次のようなものである。

下山三郎『明治維新史研究史論』（一九六六）、星楚悼『社会構成移行論序説』（一九六九）、芝原拓自『所有と生産様式の歴史理論』（一九七二）、中村政則『日本地主制史研究序説―戦前日本資本主義と寄生地主との関連をめぐって―』（『一橋大学研究年報』経済学12、一九六七）、同『日本資本主義確立期の国家権力―日清（戦後経営）論―』（『歴史学研究』一九七〇年大会特集号）、同『日本帝国主義成立史序論』（『思想』五七四号、一九七二）、

後藤靖『近代天皇制論』（『講座日本史』9、一九七二）、犬丸義一『戦後天皇制研究の成果』（『歴史評論』二〇〇号、一九六七）、同『戦前戦後の国家権力と天皇制―戦後研究史上の成果と問題点―』（『同』二四一号、一九七〇）、同『戦前日本の国家権力と天皇制』（『同』二四五号、一九七〇）、井上清『日本の歴史』（岩波新書、一九六五）、同『日本帝国主義の復活』の諸問題』（『毛沢東思想』一九六九、十二）。

尚本文で引用の際には、重複をさけるために引用著作名ははぶいた。特別の場合を除いて全て右からの引用であることをお断りしておきたい。

一、国家と経済の関係をめぐる相対立する二つの潮流

さて、私は最近の近代天皇制国家論研究の特徴を、明治維新から八・一五（敗戦）にいたるトータルな近代天皇制国家像を求めていることに、そのことは同じことだが「講座」派の近代天皇制国家像の本格的な再検討を試みていることにおいて、その場合、理論的な核心となっているのは近代日本の国家（政治）と経済、上部構造と下部構造の関係をいかに把握するかという問題であり、また言葉をかえて言えば明治維新に成立した近代天皇制（絶対主義）国家の階級の変質をいかに考えるかという問題である。

周知のように戦前の「講座」版の主流的な歴史像は程度の差こそあれ八・一五までの絶対主義権力の不変性を説くものであり、またそれを支えている下部構造（経済）における半封建的なものの存在を強調するものであり、そういった意味では下部構造と上部構造、経済と国家のズレを認めない、前者による後者の規定を前提にする

ものであった。

この理論的な問題をめぐって最近の研究は（ここで対象にしている論者の多くがいわば「講座」派の学的伝統を受けつぐ人々であるにもかかわらず）全く相対立する二つの潮流をもっている。

第一は、さきに述べた「講座」派の主流的な考え方と全く異なる、近代天皇制（絶対主義）国家の階級の変質、ブルジョア国家への移行を説くが「講座」派主流の下部構造における封建的、半封建的要素の存在の確認とそれに照応した形で~~答えた~~絶対主義天皇制国家の存在の主張にみられる如きの国家（政治）と経済、上部構造と下部構造の「ズレ」を認めない方法を継承する潮流であり、第二は「講座」派の主流的な考え方を踏襲して近代天皇制（絶対主義）国家の階級の変質、ブルジョア国家への移行を否定するが、他方では先に述べた意味での「講座」派主流とは異なる国家（政治）と経済、上部構造と下部構造との「ズレ」を方法的にもつ潮流である。

以下それぞれの潮流についての代表的な見解を簡単に紹介しておく。

1 ブルジョア国家への移行を説く見解

この見解は下部構造と上部構造のズレを認めない、前者の後者による直接的規定、を方法として共通にもつが、下部構造における資本制経済構造の確立の時期したがって絶対主義国家の階級の変質ブルジョア国家への移行の時期をどこにおくかによって二つにわけることができる。

a) 中村政則氏の場合（一九〇〇年代、日清・日露両「戦後経営」の過程にその変質を説く。

氏は、まず日清「戦後経営」を「重要な政治的、経済的契機とし

て」、「資本制ウクライアの支配的確立」^①、日本資本主義が確立したとし、寄生地主制もこの「日本資本主義の不可欠の一環として構造的に定置・確立」^②したとする。このように氏はこの時期に下部構造での資本制経済構造への移行を確認したあと、これに見合った上部構造のこの時期における変質（移行を説明する。この場合、メルクマールとしたのは統治集団（閥族の問題であった。下山氏は前掲書において絶対主義国家の統治集団を分析、それを封建的身分的性格をもった閥族であると規定した。中村氏は下山氏のこの分析を踏まえて、近代天皇制国家の統治集団を分析し、その結果「封建的身分的性格をもった統治集団（閥族が明治三〇年代には、わが国の統治機構の主要な部分」^③から離れていっている（掌握していない）明治三〇年代以降、閥族（藩閥官僚にかわって統治機構の主要な部分を掌握したのは「帝国大学出の特権官僚（天皇制官僚）」^④であると結論づける。

このように氏は絶対主義国家の統治集団（閥族という下山氏の理論を踏まえつつ、日本の場合、明治三〇年代にはそのような閥族の主要な統治機構の掌握は崩れたとして国家の変質（ブルジョア国家への移行（「天皇制官僚国家」の成立）のメルクマールにするのである。

b) 後藤靖氏の場合（一九二〇年代―三〇年代にブルジョア国家への移行をとく説

最近の研究でこの時期に絶対主義国家のブルジョア国家への移行を説くものとしては、後藤靖氏と井上清氏の説がある。従来の井上清氏の説は周知の如く近代天皇制国家の階級の基礎における「地主・ブルジョア」から「ブルジョア・地主」への移行を確認しつつも、

権力規定としては絶対主義國家説をとるものであった（そしてこの説は定説としての位置を占めていた）。ところが最近の井上氏は自己のこの説を大きく変更して、一九二〇年代の政党政治の確立をもって「ボナパルティズム」本質的にはブルジョア独裁の一形態に移行し、とブルジョア國家（ボナパルティズム）への移行を説いている。⑤ しかしながらその移行のメルクマールは一体何かということが明確に出されていない。

そこで、ここでは一定の論証をもち、また従来の一九二〇年代変質説のワクを越えんとしつつある後藤靖氏の論について少しみておこう。

氏は、先にも述べた近代天皇制國家の生成・発展についての通説であった「地主—ブルジョア天皇制」から「ブルジョア—地主天皇制」への変化論、つまり絶対主義國家の階級の変質—ブルジョア國家への移行を否定する論の、理論的前提として次の三つを指摘する。イ)地主階級（↓政友会）とブルジョア階級（↓憲政会）との階級的均衡、ロ)ブルジョア革命なきブルジョア國家はない、ハ)機構と機能の分離。

そしてそれぞれについて批判を加えるとともに、この時期（一九二〇年代）に階級の変質—ブルジョア國家への移行があったことを次のように展開する。氏はまず階級構成の変化を主要な機軸としながら下部構造の変化を確定する。「一九二〇年から三〇年」にかけて、それ以前とは「全くちがった階級構成」が出現する。「独占ブルジョア」とプロレタリアートとの対抗関係を基軸とし、地主・小作関係がもはや従属的な階級関係をなし、その間に二四・八%ないし二三・四%の中間層が存在するという状態がそれである」。こ

のことはすなわち「独占ブルジョア」の経済的支配が確立した」ことを意味する。

このような客観情勢の変化は必ず統治機構にも質的変化があるはずである、として次に上からのブルジョア革命概念を援用しながらこの時期のブルジョア國家への移行過程およびそのメルクマールについて次のように述べる。

「第一次護憲運動、山本内閣をもって上からのブルジョア革命が開始され、原内閣以降に本格的に進行し、二重権力の時代に入る。一方では官僚と財閥—独占資本との結合が強まり、近代帝國主義の権力構造ができあがり、しかも同時に他方では、軍部・樞密院・元老・貴族院および内務省のような絶対主義権力が依然として、強力な機構と支配権を維持していた時期」である。そしてこの上からのブルジョア革命は天皇制ファシズムの完成によって完遂される、とする。また「原内閣以降の統治機構は、もはや絶対主義そのものではなく、また産業資本主義段階のボナパルティズムでもなく、むしろブルジョアの帝國主義的統治機構へふみいったとみななければならぬ」と規定、最後にまとめて「天皇制絶対主義は、独占段階の階級矛盾、階級斗争に対応して、上からのブルジョア革命を推進し、ついに『議會—政府—官僚制』というブルジョア民主主義的規定序列をとることなく『官僚制—政府—議會』という規定序列をつらぬきながら帝國主義的統治機構へのすべりこみを開始し、そうすることによってはじめて國際帝國主義の一環を形成したということができると指摘する。

この後藤靖氏の一九二〇年代—三〇年代にかけてのブルジョア（帝國主義）権力への変質説の特色は、さきに述べた如く従来の二〇

年代転化説のワ・クを破るものであるという点にある。すなわち従来のそのメルクマールは政党内閣の成立をもって、日本に於ても「議會—政府—官僚制」という国家諸機関内の規定序列が確立したというところに求めるものであった。

ところが後藤氏にあっては、その変質＝転化のメルクマールをこの規定序列の成立に求めず、むしろこのメルクマールは日本の場合のように上からのブルジョア革命という道を通った国では適用されない、と否定する。そして氏が提出したメルクマールは財閥＝独占資本と一部の官僚（経済官僚）との結合という点であり、その具体例としての政策立案過程における各種の調査会、審議会の成立・機能であった。

この点が後藤氏の二〇年代—三〇年代変質＝転化説の特徴であり、後に述べるように六〇年代後半の近代天皇制研究の特徴の一環を構成するものである。

2 近代天皇制（絶対主義）国家の階級の変質＝ブルジョア化を否定する見解。

この見解は社会構成体における国家（政治）と経済、上部構造と下部構造のズレをなんらかのかたちで認める方法をもつ。なぜならば国家（権力）の絶対主義国家からブルジョア国家への移行という点は否定するが、下部構造の理解においては、で紹介した論と同じく近代日本における資本制経済構造の確立を八・一五（敗戦）以前に認めるものであるからである。

したがってこれらの論者にとっては、史的唯物論の社会構成体における下部構造の规定的役割についての単純な理解について、一定の批判的検討を必要としている。以下この論についての代表的な見

解をいくつか紹介しておく。

a) 下山三郎氏の場合

服部之總氏が戦前から戦後にかけて近代日本の史的・分析的方法的武器として導入した、上からのブルジョア革命概念を六〇年代後半の近代天皇制国家論研究、とりわけその階級の変質を説くキイ概念として、再度導入することを提起したのが下山三郎氏である。

氏はこの「上からのブルジョア革命」概念、またそれを経過している国家が「例外国家」であることから「例外国家」概念を検討し、そこに共通する現象の一つとして次のような結論を導き出した。

「上からのブルジョア革命が進行している国においては、産業革命が進行し、基本的に資本主義的経済構造が樹立されても、旧支配階級の統治機構への強い影響（すなわち国家の古い階級的性格）は、つづくのが通例のようにみえる」。

このように下部構造においては資本制経済構造が確立しながらも、国家の階級的性格には旧支配階級が強い影響力をもっていること、具体的には「かけの政府—官廷党」（ロシア—レーニン）、「特殊の士官＝官僚—閥族」（ドイツ—エンゲルス）、をあげブルジョア国家への変質＝移行に疑問を提出している。

次に絶対主義とは本来、封建的経済構造の上に立つ国家であったのだから右のような経済構造と国家の階級的性格の関係は、あるいは絶対主義という範疇についての疑問を生むかもしれないとして、この問題の解決のために歴史学における範疇概念と実在との関係を哲学的に考察、「絶対主義が基本的に封建的な経済構造の上に立つ国家であることは、たしかに絶対主義という概念の本質的な属性の一つである。だが絶対主義について必ず終始常に該当する属性で

はない。確立期の実在と衰退期の実在は区別されなければならぬ」として下部構造における資本制経済構造の確立にもかかわらずその上に立つ国家に絶対主義国家を定立するのは、史的唯物論の法則に矛盾するものではない、と結論づけている。

b) 星野淳氏の場合

氏の場合も「産業革命」なる概念、また資本主義的経済構造への移行の二つの型（「内発型」、「外発型」）等、独自の概念を駆使しながらも、日本において明治末～大正末以降に「経済構造における資本制経済制度の規定、資本制経済構造の確立」を説く。

その上で、従来の下部構造→上部構築という「単純かつ直接的な機械的な」理解を排し、日本の場合、右のような下部構造における資本制経済構造の確立にもかかわらず、「国家権力の類型は封建国家、その形態は絶対主義天皇制であり、かかる本質に規定された機構」諸機関が機能していた」とする。

この場合、氏がメルクマールにしたのは「議会→政府（内閣）→官僚制」という規定序列の確立如何である。

氏は従来の国家（権力）の分析の欠陥を次のように指摘する。「階級支配を本質とする国家権力の実体的概念（階級支配の骨組み）こそが国家機関であり、またかかる国家機関とは諸国家機関の系統的組織としての総体であるとするならば（その執行が国家機能）、経済構造の変化に即してこの諸国家機関の変化をとらえることなくしては、機構や権力の本質の変化をとらえようとすることも不可能である」。

このように従来、国家（権力）の分析において議会・内閣（政府）官僚制等の国家諸機関の分析が弱かったことを指摘し、とりわけそ

の中でも官僚制を「中核的国家機関」として位置づけ、その変質＝ブルジョアの規定の問題をその要としてとりだす。

「革命的な西ヨーロッパにおいてはブルジョア革命とともに『議会→政府→官僚制』の規定方向が、あらたな憲法をとまないつつ変質した権力のもとにおいて遂行されるのであるが、改良的な後進国・日本においては、資本制の展開にともなう『議会→政府→官僚制』が貫徹しおわったときにこそ権力は変質するといえる」。ところが戦前の日本の場合、「議会→内閣あるいは官僚制の規定は完成せず、妥協的ブルジョアの改革の方向『議会→政府→官僚制』は、ほぼ大正全期間で終了し、権力の本質は基本的には不変のまま（その妥協的ブルジョアの改革方向にある程度ふみこんだまま）当該段階の資本主義的経済構造とその危機に対応して、以後いちはやく『官僚制（軍部）→政府→議会』の規定方向が示されるにいたる」。このように氏は国家機関間の規定序列をメルクマールにして戦前日本の国家（権力）の階級変質を否定する。

さらに右のような下部構造と上部構築とのズレの問題について、氏は「移行期の理論」ともいうべき理論を大胆に提出する。

すなわち、「イギリスのブルジョア革命と産業革命との間に実は一世紀にもおよぶ期間の社会構成体では、基本的に政治的上部構築の歴史的本質がブルジョア的であり、経済構造のそれはなお封建的の半封建的であるという事態が存在する」ように、「移行期においては経済構造と政治的上部構築がズレるのは通例」である。したがって戦前日本のように下部構造と政治的上部構築がズレているのも、何も特異なことではなく社会構成体の移行期の通例の現象であるとする。そして、その場合社会構成体の質は、経済構造の変化の方向を踏

また上での、政治的上部構築の質によって基本的に示されるべきである、とするのである。

○ 芝原拓自氏の場合

氏は社会構成体の移行法則を探る中で、「封建制から資本主義への国家形態の移行における基本問題は、土台の移行における下からの革命の道Ⅴと上からの改良の道Ⅵとの対抗の問題に対応して、市民革命による封建的絶対王制の打倒と絶対王制のブルジョア国家への移行Ⅱ改革の問題である」とし、前者の市民革命による封建的絶対王制の打倒、つまり近代国家と絶対王制とを段階的に区別するメルクマールとなるのは、「国家意志の最高決定機関が、専制王Ⅱ閥族かまたは立憲制度Ⅱ議会かということ」であるとする。そして後者、ブルジョア国家への上からの移行の場合には、「旧絶対王制の対外的・対内的な圧力への対応的改革Ⅱ憲法Ⅴ・国会Ⅵ」等々が余儀なくされながらも、ブルジョアジーの成長の畸型性（半封建制・国家寄生制）とプロレタリアートへの臆病性・反動性が王権・地主貴族の国権指揮への依存性・従属性をつよめる。そしてこれが、国家形態の上からの移行をして、なくすのながらも、なかなか完成させえない根拠となる」。

それではこの場合、何をもちてこの移行の完了を画期づける指標とするかといえは、「つまるところ、Ⅱ執行権力Ⅴ（エンゲルス）、Ⅱ国家機構全体（軍隊・警察・官僚）Ⅴ（レーニン）とⅡ憲法Ⅴ・Ⅱ国会Ⅵとの関係に集約される。憲法や国会が執行権力Ⅱ無制限于権・官僚制諸機関の専制を隠蔽するにすぎないかぎりではそれはⅡ外見的Ⅴ立憲制にすぎず、本質としての絶対王制の質的（量的ではない）転換たりえない」、とする。

そして最後に、「国家の諸政策・諸機能が、事実上ブルジョア的となり、ブルジョアジーの階級的利害がそこに貫徹されるとしても、それはそのまま国家形態の移行の指標とはなりえない。なぜならもともとあらゆる国家は、そこに現存する生産諸関係の総体の総括としての役割をにない、かかる経済構造Ⅱ土台の再生産にとって必要な公共的機能（運輸・通信・幣制・保健・関税等々）を果たさざりて、その階級抑圧の独自の任務を遂行するのであるから、経済構造のブルジョア化とともにブルジョアの諸機能が增大するのは不可避であって、その点だけで国家形態の本質規定をすれば、政治学や国家論は不要になってしまうのである」、と述べている。

氏の場合には、近代日本の史的分析としてではなく純粋に理論問題として右に紹介した論を展開しているわけであるが、その論理は近代日本における絶対主義国家のブルジョア国家への移行を否定する史的分析を射程に入れていることは明瞭であろう。

○ 犬丸義一氏の場合

氏は、一九二〇年代、政党内閣の確立をもって、絶対主義権力のブルジョア権力への変質Ⅱ移行をとく、古くは山川均氏の説、あるいは自らの説を否定した最近の遠山茂樹氏や先に紹介した井上清氏の説に対して次のように批判する。

「政党内閣という政府をブルジョアジーを代表とする政党が掌握したことをもって、国家権力をブルジョアジーが掌握したと混同してゐることである。そこには政府と国家の区別についてのマルクス主義的国家論が忘れられている」^⑥。そしてこのマルクス主義的国家論として、平野義太郎氏の説を引用する。

「国家（権力）と政府（政権）とを混同すべきではない。国家とそ

の指導部である政府は根本においてその階級的性質は同一であろうとも、政府の採用する日常政策の諸階級的性質は、国家のそれと必ずしも同一ではない。ことに絶対主義国家機構のもとにおけるブルジョアジーが政府を組織したとしても、そのことは、ブルジョアジーが国家権力を掌握したものでなかった^⑦。

最後に、ブルジョア権力への移行を確認するためには、「国家執行権力（軍隊と警察、裁判所、官僚制）の性質と、国家的イデオロギーの性質との変化が論証されねばならない」^⑧、として、これらの性質変化が近代日本において確認されないかぎり権力のブルジョア国家への移行を確認することはできないとする。

以上、近代天皇制（絶対主義）国家のブルジョア国家への移行を認めない説を紹介してきたが、すでにあきらかのようにこれらの説の共通点はこの章のはじめのところで述べた如く、下部構造における資本制経済構造の成立を確認しながらも、上部構築、とりわけ国家機構の変質（そのメルクマールは「議会→内閣→官僚制」という規定序列の確立）がなかったことをもって、国家（権力）の変質を否定しているところにある。

私がこれらの見解を、その結論（ブルジョア国家機構への移行の否定）の同一性にもかかわらず、「講座」派歴史像、それは下部構造における封建的あるいは半封建的要素の強調とそれに対応する絶対主義権力の本格的な再検討とくくったのも、実はこの点にあったのである。

そして、この下部構造と上部構築のズレの問題を理論化||普遍化するために、それぞれの論者によって、あるいは「歴史学における範疇」概念と実在との関係」の検討、あるいは「移行期における社

会構成体の上部構築と下部構造」の検討、また「世界史的規定性」と「上からブルジョア革命」概念の検討、さらには「国家と政府との区別」等々が試みられ提出されているのである。

二 最近の近代天皇制国家論研究の理論・方法上の共有財産
前章では近代天皇制（絶対主義）国家の階級の変質||ブルジョア国家への移行に関する相対立する二つの潮流について紹介してきたが、すでに気づかれた如くその結論部分の相違にもかかわらず、それぞれが己れの結論に到達するまでに駆使する理論・方法には両者共通するものがいくつかみられる。本章ではこの点について少しく触れておこう。

a) 市民革命以後、産業革命以前という時期についての国家形態、下部構造について、マルクス、エンゲルス、レーニン等の古典の機械的適用ではなく、最近の西洋史研究者を中心とする理論的・実証的研究の成果を踏まえて問題をたてていること。

かつて、下山氏は従来の「『講座』維新論および基本的にそれを継承する維新論」の共通する弱点として次のような指摘を行った。「市民革命以後、産業革命以前という時期の国家形態についても下部構造についても極度に手うすな分析のままに市民革命という概念を定立し、そのような市民革命という概念と対照させつつ絶対主義を、維新論を論じていってよいであろう」。

このような弱点をもつ六〇年代前半までの「講座」派維新論に対して、明治維新ブルジョア革命説にたつ上山春平氏から、「本源的蓄積期の過度的国家についての独自の論旨を根底にして、市民革命以後、近代国家の初期の一定期間をもって初期ブルジョア国家とい

う独自の概念をつきつけられたのであったが、この上山説に対する反批判の必要性から、またより基本的には吉岡提言に代表される六〇年代後半以降の、近代史研究における産業革命期への注目のなから、右に述べた「講座」派の弱点が克服されつつあり、それが六〇年代後半以降の近代天皇制国家論研究の中に生かされてきているのである。

すでに紹介した星野氏が移行期における社会構成体の下部構造と上部構築のズレを法則として抽出するためには、イギリスのブルジョア革命におけるブルジョア的政治制度の規定と経済構造におけるブルジョアの経済制度の未規定というズレの「発見」が不可欠であったし（この点については下山氏、芝原氏も同様）、下山氏が「市民革命は旧政權を打破したあとに、いわば、ゆきすぎに反動し重心の固定という経過を辿り、近代国家が本格的に出発する」、と市民革命の経過する巨視的法則を抽出（このことはポナパルティズム概念と関連する）できたのも、市民革命以後に産業革命期の研究の深化によってはじめたらされたものである。

b) 「上からのブルジョア革命」概念を積極的に導入していること。

すでに下山氏の説の紹介で述べた如く、服部之総氏がはやくから近代天皇制国家の史的分析のために導入した「上からのブルジョア革命概念（その段階では必ずしも一般的ではなかった）」は、下山氏の再導入以後六〇年代後半の近代天皇制国家論研究の中で、とりわけその階級の変質如何を解くキイ概念として、不可欠のものとされている。

しかもその際に、単に服部之総氏が導入したと同じレベルでその

概念を再導入するのではなくて、ここでもa)で述べたと同じように六〇年代のプロシヤないしロシアといった「上からのブルジョア革命」を辿った国々についての実証的・理論的研究の深化を踏まえた上で導入している点である。

後藤靖氏がブルジョア国家への変質＝移行の指標として「議会―内閣―官僚制」という国家諸機関内の規定序列を採用せず、「官僚制―内閣―議会」という規定序列のまま、ブルジョア国家への変質＝移行を説いたのは、先進ブルジョア国家の規定序列は、「上からのブルジョア革命」を辿った国々では適用されないとしたからであり、また結論は全く逆のものになったが下山氏、星野氏、芝原氏らが「上からのブルジョア革命」を辿った国々の移行＝変質の完了のメルクマールに、先の規定序列の確立をおき、それが「特殊な条件（戦争・外国権力の介入など）」（星野）なしには、なかなか完成しないとしたのも、「上からのブルジョア革命」を辿った国々の共通の法則性を探る中から抽出したものであった。

このように、ブルジョア国家への変質を説く論者であっても、またそれを否定する論者であっても、共通して自己の論理の中に「上からのブルジョア革命」概念をとりこんでいるのである。

c) 社会構成体における国家の役割の重視と国家機構・国家諸機関、とりわけ官僚制についての分析の深化をはかっていること。

a)、b)のことから必然的に社会構成体における国家の果たす独自の役割の重視がでてくる。また「上からのブルジョア革命概念」を使用していない中村政則氏や犬丸義一氏にあってこの事は共通している。

さらにこのことは、国家機構や国家諸機関（議会・内閣・官僚制

等々)のそれぞれについて、またそれらの相互連関についての研究の進展をもたらす。

犬丸義一氏が引用した平野義太郎氏の国家と政府の区別の理論、それに対する後藤靖氏の批判、星野直氏(註)の諸国家機関とその規定序列の検討、またその中でもとりわけ「中核的国家機関」としての官僚制分析の重視(下山氏も同じ)、中村政則氏の明治三十年代、主要な統治機構の掌握昔の藩閥官僚から特権官僚(天皇制官僚)への移行、後藤靖氏の一九二〇年代における(経済)官僚と財閥||独占ブルジョア||との愈着の指摘等々である。このようにようやく従来の国家論で手薄であったこの分野についての研究が手がけられはじめてるのである。

d) 国際的契機(世界史像的視点)が理論として定着しはじめていること。

歴史像、とりわけ近現代史におけるそれには、国際的契機(世界史像的視点)を入れなければならないことは、すでに六〇年代の初頭に芝原拓自氏あるいは遠山茂樹氏らによって提起されたが、その段階では末だ問題意識の域を出ることができず、他方で中村政則氏が批判した如く、「世界史像的視点を基本法則的視点と対立する歴史認識の方法としてとらえる」^⑨傾向さえあった。が、先に紹介した論はいずれもこの国際的契機(世界史像的視点)を単なる問題意識としてではなく積極的に自己の論理の中に組みこみ、理論としての定着がすすんでいるのである。

さきに述べた「上からのブルジョア革命」概念の積極的な導入b)、あるいは社会構成体における国家の役割の重視c)という最近の近代天皇制国家論研究の共通の特徴も、実は、この国際的契機(世界史

像的視点)を入れることによってはじめて理論化されているのである。

三 おわりに「国家イデオロギー論」の復権のために

さて、前章では最近の近代天皇制国家論研究は、その階級的変質をめぐっての対立にもかかわらず、その根底に共通の理論、方法をもっているとして、それを四点指摘しておいた。私が小稿でこのように構成をとったのは次のような理由からであった。

すなわち、最近の近代天皇制国家論研究を戦後まもなく行なわれた「軍、封帝国主義」論争、「天皇制ファシズム」論争の如くいよいよ「概念論争」におわらせずに、一層発展させるためには、いま性急に結論を下すのではなく、それよりも相対立する結論がそれにもかかわらずもっている理論・方法上の共通点(共有財産・共通の土俵)をしっかりと確認し、その上にたって、お互いに理論的にも実証的にも鍛えあい深めあっていくという作業が大切であると考えからである。

したがって、前章で「理論・方法上の共有財産」としてあげた四点は、実は同時に近代天皇制国家論研究をすすめていくための課題でもあったのである。今後の近代天皇制国家論研究は少なくともこの四点についての理論的・実証的な継承あるいは批判を含むことなしには前進しないであろうということである。

しかしながら、ではこの四つの課題だけで十分であるかと言えば決してそうではない。これらの課題とともに、これまで十分に深められなかったが必要を理論・方法上の課題はいくつかある。それは内外の人民斗争(階級斗争)の観点から、あるいは人民支配・植民

地支配から觀た國家論への接近であり、また國家（支配）イデオロギイ論からの國家論への接近である。このうち前者については、すでに犬丸義一氏や尾川昌法氏によって指摘され、また木坂順一郎氏によって具體的な仕事が試みられている¹⁴。

したがってここでは、私自身もともに関心をもっている後者の問題、すなわち國家（支配）イデオロギイ論についての若干の指摘を行って、小稿の締めくくりとしたい。

さて、國家論の構築に國家（支配）イデオロギイの問題を入れなければならぬという問題であるがこの点についての指摘が今まで全く皆無であつたわけではない。

最近の研究において、この点の指摘を行つたのは下山三郎氏であり、氏はさらに單なる指摘に止るのではなく、イデオロギイ分析を行う上で必要な命題をマルクスやとりわけ晩年のエンゲルスの著作の中から系統的に引き出している。しかしこの作業も、思想史の分野ではこれまですでに注目されてきた部分の引用、紹介にとどまつており、残念ながら新しい方法・理論は提出されていらない。

このほかにも、中村政則氏も國家論を組みたててに必要な六つの視点の一つとして、「支配的思想は何か、その定着度如何？、換言すれば權力が被支配階級の内面的支持をとりつけるのにどの程度成功しているか？」¹⁵をあげているし、犬丸義一氏も先に紹介した如く、絶対主義國家の階級の変質を説くには「國家イデオロギイの性質」¹⁶の変化が確認されなければならないとしている。しかし、いずれも單なる指摘だけに止まっている。

私は近代天皇制國家論研究の發展のために、とりわけその理論的を核心である階級の変質如何を解くために國家（支配）イデオロギイ

についての實証的・理論的研究がもっとも行われるべきであると考へる。歴史學の分野では六〇年以降、とりわけ近世・幕末・維新期の民衆思想の研究がすすみ、また少し遅れてではあるが中世史の分野では政治的支配におけるイデオロギイの側面についての理論的實証的研究がすすめられつつある。しかしながら近・現代史においては民衆（人民）の思想についても、とりわけ國家（支配）イデオロギイについては全く手薄な状況が続いている。むしろ國家（支配）イデオロギイについては最近、法學や政治學の分野で精力的に取り組まれようとしている状況である¹⁷。

近代天皇制（絶対主義）國家のブルジョア的變質を説く論者にとっては、この点の解明はその正当性を得るための不可欠の作業であるうし、逆にその變質を否定する論者にとつてもこの組み込みによつて一層その正当性を増すことができるであろう。

またこの点の解明は官僚制論の深化にとつても重要な意味をもつてくる。階級變質を説く論者の「藩閥官僚」から「天皇制官僚」への移行（中村政則氏）、あるいは財閥「独占ブルジョア」と結合する（經濟）官僚（後藤清氏）といつても、宗教的權威によつてうらづけられた人格（天皇）に忠誠を誓う天皇制官僚であることには変わりはない。この点をどう理解したらよいのか、變質を説く論者は当然こたえなければならぬ問題であらう。

もちろん、このことにはより多くの困難が伴うことは必定である。なぜならば一般に上部構築と下部構造の關係を問題にする場合でも、この國家（支配）イデオロギイは上部構築の中でも最も下部構造に對して距離をもつばかりでなく、その独自性には巨大なものがあるからである。このためには史的唯物論における國家（支配）イデオ

ロギー論の独自の深化が必要とされるであろう。この作業を前提とした国家論への接近である。

このような検討は、従来の国家（支配）イデオロギー論の飛躍的發展をもたらすであろう。周知の如く天皇制国家イデオロギーに関する、現在までの最高の到達点は、いろいろな側面からの批判を受けてながらも、やはり依然として敗戦（四五年）一五〇年代半ばにかけて発表された丸山真男氏の仕事であろう。氏の仕事がその後二十年もたった今日に至っても尚その生命力を持ちえている秘密は、氏の天皇制国家イデオロギー論が、「講座」派の近代天皇制国家像（絶対主義天皇制、その八・一五 敗戦 までの持続）をしっかりと踏まえた上で導き出しているということである。

すなわち、氏が近代天皇制国家（イデオロギー）の特質を浮彫りにするために用いたシエーマとは例のヨーロッパ近代国家——「中性国家」、換言すればヨーロッパ近代国家は、「真理とか道徳とかの内容的価値に関しては中立的立場をとり、そうした価値の選択と判断はもっぱら他の社会的集団（例えば教会）乃至は個人の良心に委ね、国家主権の基礎をば、かかる内容的価値から捨象された純粹に形式的な法機構の上に置いているのである」、それに対して日本の「明治以後の近代国家」は「倫理の実体として価値内容の独占的決定者」⁽¹⁴⁾、まさに絶対主義的天皇制であった、というものである。

そういう意味では丸山氏の近代天皇制国家イデオロギー論は、「講座」派の近代天皇制国家像と運命を共にしているものである。したがって、「講座」派の近代天皇制国家論の本格的再検討をめざしている最近の近代天皇制国家論研究の進展、その中で国家イデオロギー論の研究は、二十年來、基本的にはその生命力を長らえて

きた丸山氏の近代天皇制国家イデオロギー論に変わる新たなそれを構築することになろう。

最後に、私が近代天皇制国家イデオロギーの研究の必要性を強調するのは、右に述べた如く、の単なる年説上、研究史上の問題にとどまらない。それは、この数年來、現代日本の政治の上で顕著になっている、天皇の政治的利用の問題である。すでにこの問題について犬丸義一氏は「軍国主義・帝國主義復活」を進行と共に天皇制を強化しようとする反動勢力の陰謀は強化される。……このような天皇制要素の強化は、すべて天皇制の思想的影響力を強めようというもので、天皇制の政治的機構を強大化しようとするものではない点に特徴がある。つまりこの 天皇制の復活 は、戦前のような絶対主義的天皇制の復活をめざすものではない⁽¹⁵⁾とその本質をあきらかにしているが、この「思想的影響力を強めようとする」策動に対して現代の歴史学界はどのような鋭敏性をもっているだろうか。このことを最も端的に表現しているのが、最近の歴史学界における「科学運動」のあり方である。六〇年代以降の事をみても、かつて歴史学会は「紀元節」の復活（現在の「建国記念の日」制定）反対運動、明治百年祭「反対運動」、あるいは初期の「靖国神社」国営化反対運動と「愛国心」高揚の核としての「天皇制の思想的影響力を強めようとするイデオロギー攻勢に積極的に対応してきたが、現在における「靖国神社」国営化反対運動のおざなりさに見られる如く、まさに「天皇制の思想的影響力を強めようとする」策動が顕著に、そして露骨になっている現在において、その対応の鋭さを失っているように思える。

このことは、一つには現代の歴史研究者のあり方、姿勢の問題と

として独自に検討されなければならない問題であるが、そのことを別にして研究内容にかかわる問題でいえば、さきに述べたような「講座」派近代天皇制国家論の再検討の中での近代天皇制国家イデオロギー論の立ち遅れ、より単的に言えば資本制経済構造の確立した段階での天皇制国家イデオロギーの果たした役割についての研究の立ち遅れの問題であろう。

またこの近代天皇制国家イデオロギー論の立ち遅れは、最近の「北一輝論」にもあらわれている。最近の「北一輝研究」の特徴は北を日本における「土着的」革命家として再評価しようとするものであるが、この問題も一つには小ブル的・主観的な認識のしからしめるものであるが、他方われわれの問題としては、革命的イデオロギーか反革命的イデオロギーかのリトマス試験紙の役割をはたす国家（支配）イデオロギーについての明確な内容を持ちえていない事が、かくなるものを「はやらせている」、という点を自覚しなければならぬと思う。単なるイデオロギー的批判ではすまないものがそこにあると思うのである。

以上、小稿では最近の近代天皇制国家論研究の現状と課題をあきらかにするとうかたちで、近代天皇制国家イデオロギー論研究のより一層の発展の必要性を強調してきた。紙数の関係からまた私の不勉強からその指摘にしてもきわめて一般的なものになってしまった。本稿で述べた史的唯物論の社会構成体における（国家）イデオロギーの位置づけ、また丸山真男氏の国家イデオロギー論の批判とそれにかわる新たな近代天皇制国家イデオロギー論の提示については、機会をあらためて、独自の稿（その二）をおこしたいと思う。

最後に全くの素人であったためにまた紙数の関係から先学の内容把握が必ずしも本質をついていない点があったことをお詫びしたいと思う。（未完）

註

① 中村政則、前掲『歴史学研究』所収論文

② 同、前掲『思想』所収論文

③ 同、「へ日本近代化論」批判をめぐる問題点」（『日本史研究』一〇〇号、一九六八）

④ 同、「日清へ戦後経営」論—天皇制官僚機構の形成—」（『一橋論叢』五、一九七〇）

⑤ 井上清、前掲『毛沢東思想』所収論文。尚氏は前掲『日本の歴史』段階では「ボナパルティズムへの接近形態」としている。

⑥ 犬丸義一、前掲『歴史評論』（二四五号）所収論文

⑦ 同右

⑧ 同右

⑨ 中村政則、「日本近代史研究の当面する課題—日本近代史上の一九〇〇年代と一九二〇年代—」（『歴史学研究』三二三号、一九六七）

⑩ 犬丸義一、前掲『歴史評論』二四五所収論文。尾川昌法、「日本帝国主義ファシズム論」（『講座日本史』9）、木坂順一郎

⑪ 特集号）

⑫ 中村政則、前掲『歴史学研究』（一九七〇年大会特集号）

⑬ ⑥と同じ

⑭ 影山日出弥『国家イデオロギー論』藤田勇「へ法と経済の一般

⑮ 「（『歴史学研究』一九七〇年大会

⑯ 「（『歴史学研究』一九七〇年大会

⑰ 「（『歴史学研究』一九七〇年大会

⑱ 特集号）

⑲ 中村政則、前掲『歴史学研究』（一九七〇年大会特集号）

⑳ ⑥と同じ

㉑ 影山日出弥『国家イデオロギー論』藤田勇「へ法と経済の一般

理論 ノート」(『法学セミナー』六九年一〇月・七三年九月)、
田口富久治

⑭ 丸山真男『現代政治の思想と行動』

⑮ 犬山義一『戦後日本の国家権力と天皇制』(『歴史評論』二四
四号、一九七〇)

追記

小稿は、「イデオロギー研究会」の一九七四年度の研究活動の一環として作成されたものである。また作成の過程でJSSA京大分会連合の「国家論研究会」、さらには「近代史懇談会」で報告を行い、貴重な批判と助言をいただいた。また個人的には木坂順一郎氏から、全体にわたって貴重な助言をいただいたが、紙数の都合と私の不勉強からそれらを十分に生かすことができなかったことを残念に思う。木坂順一郎氏ならびに研究会の皆様方には厚く謝意を表させていただく。

尚、星野淳氏のすぐれた論稿(「国家史の方法をめぐってへ近・現代Ⅰ」、「現代歴史学の成果と課題」1 歴史理論・科学運動、所収)が発表されたが、私がこれに接したのが、小稿の構想がほぼ出来上った段階であったことと、紙数の関係から小稿に組みこむことができなかったことをお詫びしたい。(七四年一〇月三〇日)

編集後記

今号も発行が大巾に遅れました。今号は、遅れを取り戻すために編集計画をきゅうきよ変更して計画したもので、論文一本という変則的な編集ではありますが、次号掲載予定の中島論文を早め、一

月一七日発行予定で印刷にまわしていたものです。ところが、印刷所の遅れによってこのような事態になってしまいました。心からお詫びいたします。

著者の中島三千男氏にもお詫びしなければなりません。脱稿を急いでもらった上に、発刊が遅れてしまい、氏の研究の上でもご迷惑をかけてしまいました。論文は十一月一日に委員会で受け取りました。

中島論文は、近代天皇制国家論研究の発展のための研究整理と課題抽出を行ったものです。これを機に、今後の議論の活発化と研究の発展を期待します。

京都市の地下鉄建設による埋蔵文化財問題は、四月以降の九カ所の予備調査、「本調査」で平安京の遺跡が少なくなつたことを理由とした調査終了、十一月二九日起工式実施という事態をむかえて、新たな段階に入りました。文化財問題は平安京遺跡のみの問題ではなく、現に他の重要な遺跡が数多く発掘されている現状をみても、全面調査および保存の重要性は更に強まったといえるでしょう。運動を活発にしなければなりません。

(堤)

「新しい歴史学のために」 第三百三十五号

民主主義科学者協会京都支部歴史部会 発行

京都市左京区吉田本町 京都大学文学部国史研究室内